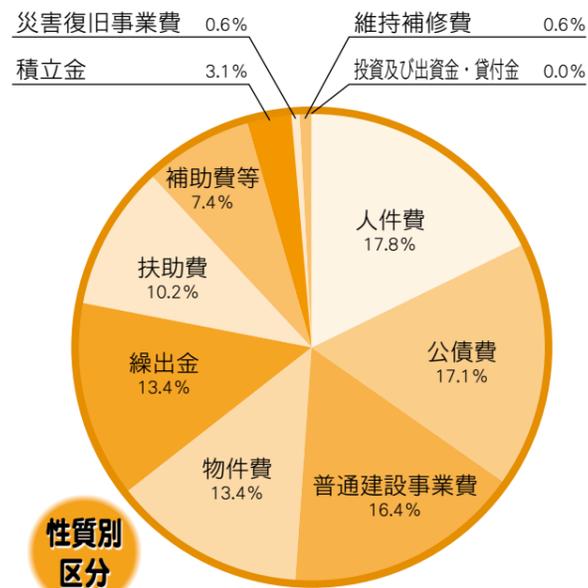


平成25年度 決算報告

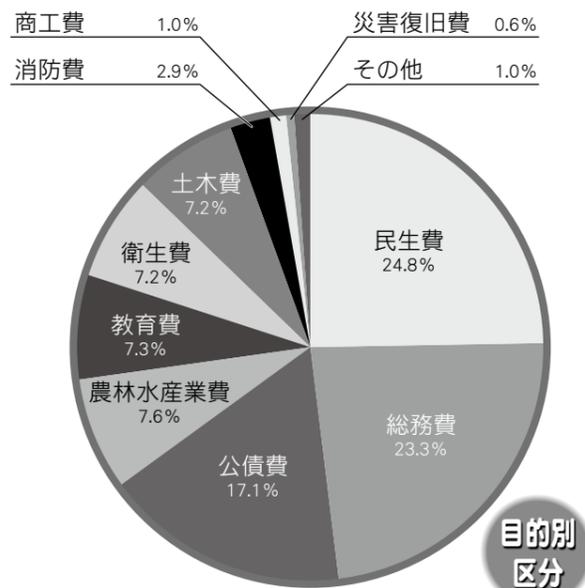
平成25年度の決算が9月定例議会で認定されました。普通会計の決算概要をお知らせします。普通会計には、一般会計、コミュニティ・プラント整備事業特別会計、飲料水供給事業特別会計が含まれます。

歳出(性質別区分) 221億8,759万円 (-32億2,979万円)



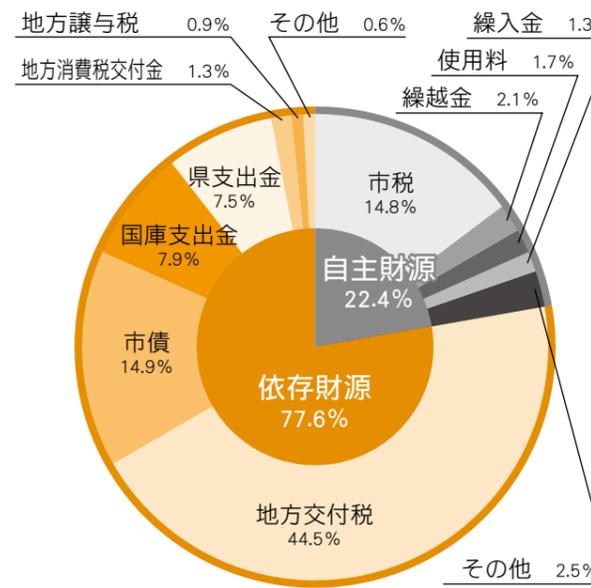
人件費	39億4,140万円 (-2億4,871万円)
職員や議員、各種委員に支払われる給料や社会保険料、報酬など。	
公債費	37億8,647万円 (+2億4,478万円)
市が借りたお金(借金)の返済経費。	
普通建設事業費	36億2,874万円 (-32億4,604万円)
道路、橋、河川、消防施設、学校、公営住宅などの新設、増設、改良事業や不動産取得等の投資的な事業費。	
物件費	29億7,874万円 (-175万円)
旅費、消耗品、食糧費、通信運搬費、手数料、備品購入費、使用料、委託料などの経費。	
繰出金	29億7,141万円 (-6,028万円)
特別会計の事業や事務の補助のため、一般会計から特別会計に支出した経費。	
扶助費	22億6,563万円 (-3,144万円)
市が法令や条例によって、お金や物品を被扶助者に提供する経費。	
補助費等	16億4,491万円 (+3,056万円)
報奨金、謝礼金、負担金、補助金など。	
積立金	6億9,805万円 (+1,125万円)
基金などに積み立てる経費。	
維持補修費	1億2,862万円 (+1,399万円)
市が管理する公共施設(道路など)の維持をするための経費。	
災害復旧事業費	1億4,007万円 (+5,723万円)
風雨、地震など災害を受けた施設を復旧するための事業費。	
投資及び出資金・貸付金	349万円 (+60万円)
財団法人などに対する出捐金や公営企業の資本を整備するための出資的な繰出金など。	

歳出(目的別区分) 221億8,759万円 (-32億2,979万円)



民生費	55億113万円 (-3,954万円)
社会福祉、身体障害者、高齢者、児童福祉など福祉の全般的な経費。	
総務費	51億7,251万円 (-32億5,315万円)
企画、財政、電算処理、税の賦課・戸籍、選挙など一般的な行政事務の経費。	
公債費	37億8,647万円 (+2億4,478万円)
市が借りたお金(借金)の返済経費。	
農林水産業費	16億8,239万円 (-1億3,273万円)
農業、林業、水産業の振興のための経費。	
教育費	16億1,069万円 (-1億1,659万円)
幼稚園、小中学校など教育に係る経費と生涯学習や運動公園、博物館などの経費。	
衛生費	16億1,002万円 (-6,151万円)
保健事業に係る経費、環境対策に関する経費。	
土木費	16億751万円 (+2億2,371万円)
道路や河川、公営住宅の建設、整備、維持のための経費。	
消防費	6億4,147万円 (-1億4,970万円)
消防や火災予防に関する経費。	
商工費	2億1,225万円 (+1,525万円)
観光や商工業の振興に係る経費。	
災害復旧費	1億4,007万円 (+5,723万円)
風雨、地震など災害を受けた施設を復旧するための事業費。	
その他	2億2,303万円 (-1,753万円)
議会費、労働費、諸支出金。	

歳入総額 229億2,323万円 (-33億6,482万円)



地方交付税	101億9,195万円 (-2億3,556万円)
どのまちでも一定の行政サービスを行えるように市町村間の財政力の差をなくすために国から交付されるお金。所得税、酒税、法人税、消費税、たばこ税の5税が原資。	
市債	34億2,240万円 (-25億9,960万円)
公共施設などを整備するために必要なお金を国などから調達する借金。	
市税	33億9,537万円 (+1,667万円)
市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など市が課税徴収する税金。	
国庫支出金	18億1,560万円 (-6億815万円)
市が行なう仕事に対して必要性に応じて国から支給されるお金。	
県支出金	17億2,168万円 (+4,738万円)
市が行なう仕事に対して必要性に応じて県から支給されるお金。	
繰越金	4億7,067万円 (+61万円)
前年度の決算で生じた剰余金を、次年度の歳入に編入するときの収入。	
使用料	3億8,563万円 (-1,744万円)
市が管理している施設を利用する際に市に納付されたお金。	
繰入金	3億833万円 (+1億4,144万円)
資金運用の方法として特別会計、企業会計、基金から、受け入れるときの収入。	
地方消費税交付金	2億9,141万円 (-250万円)
消費税の5分の1が県と市町村に交付される。交付額は、人口と従業者数を基準に配分。	
地方譲与税	2億350万円 (-1,064万円)
国税として集められた後、市に譲与される税。地方道路譲与税や自動車重量譲与税など。	
その他	7億1,666万円 (-9,704万円)
諸収入、分担金及び負担金、自動車取得税など。	

歳入

歳入は229億2,323万円で前年より33億6,482万円(対前年度比-12.8%)減少しました。主な要因としては、光ネットワーク整備事業や学校耐震化推進事業などの大型建設事業の完了に伴い、市債が25億9,960万円減少、国庫支出金が6億815万円減少したことによるものです。

歳出

歳出は221億8,759万円で前年度より32億2,979万円(対前年度比-12.7%)減少しました。主な要因としては、光ネットワーク整備事業、葬斎場施設整備事業、土師ダム周辺整備事業等の大型建設事業の完了により普通建設事業が32億4,604万円減少したことによるものです。

※万円未満の数値を切り捨てているため、合計と少し違いがあります。
※()内は前年と比較しての増減額です。